

2024年9月10日

ラジオ国際放送問題への対応について

日本放送協会

2024年8月19日午後1時12分、ラジオ国際放送などの中国語ニュースで、中国籍の外部スタッフが、沖縄県の尖閣諸島の帰属などをめぐって、原稿にはない、日本政府の公式見解とは異なる発言を行った。いわば「放送の乗っ取り」とも言える事態で、自ら定めたNHK国際番組基準に抵触するなど、NHKが、放送法で定められた担うべき責務を果たせなかったという極めて深刻な事態となった。

これを受け、8月26日、副会長をトップとする検討体制を設置し、可能な限りの原因究明を行うとともに、短期・中期的な再発防止策の策定、関係する役職員の責任の所在の明確化を行うこととした。

今回の事案では、予期しておくべき事態にも関わらず、事案の発生時に即座に対処できなかっただけでなく、本来の意図を取り戻すべく行うべき正確な放送の訂正の実施、視聴者・国民への適時の説明などにおいても、対応が十全ではなかった。

また、当該外部スタッフに見られていた、“事前の兆候”について、察知して対処するには至っていなかったことが判明した。

なお、当該外部スタッフに関わる過去の放送内容についてチェックをしたところでは、今回の事案のような行為に至った事実はなかった。

こうした事態を招いた背景には、NHKの危機意識の乏しさがあった。

さまざまな衝突や紛争が生じ、激変する世界情勢において、報道内容だけでなく、NHK自身もその環境の例外ではない。こうした安全保障の観点について、NHK自身のマネジメントの危機意識も高まってしかるべきであったが、ラジオ国際放送の制作体制の中では、現場における緊張感、適切な現場マネジメントが欠けるものとなっていた。

国内放送などでは実施されているルールの規定、マニュアルの整備、定期的な訓練なども行われていなかった。

上記のような重大な事態を引き起こしたこと、また、事前に備えれば対応し得る状況であったこと、発生後の放送対応、広報対応で十全な対応が行えなかったことを踏まえ、以下のように責任の所在を明らかにすることとした。

NHK会長	稲葉 延雄	役員報酬	自主返納	50%・1か月
副会長	井上 樹彦	同上		
専務理事	山名 啓雄	同上		
理事	中嶋 太一	同上		
理事	傍田 賢治	辞任	(9月10日付)	

株式会社NHKグローバルメディアサービス

代表取締役	神田 真介	自主返納	30%・1か月
専務取締役	馬場 広大	同上	

NHK国際放送局長 天川 恵美子 減給

このほか、同局の職員4人を懲戒処分している。

また、当該外部スタッフについては、信用毀損などの損害賠償を求める訴訟をNHK自身から提起した。刑事告訴については、様々な観点から慎重に検討を進めていく。

再発防止策としては、緊急対応の強化、事前収録、外部スタッフなどとの契約内の国際番組基準の遵守の再確認などの短期的な施策は既に実施に移しており、確実に行う。

これに加えて、組織的にも対策を行う。

国際放送局については、国内放送の編集体制との連携を深めることにより、複数観点でのチェック、牽制が働くよう、速やかに対応を行う。

また、「メディア総局」全体の組織の在り方についても、連携の進捗を見つつ、早急に検討を行い、必要な組織改正を実施する。

同時に、今回の事案に類する事象について、NHKグループ全体で、リスクの再点検、ルールの見直しなど、適切な対応を行う。

視聴者・国民からNHKに期待される「日本の視座」の国際発信に当たっては、何よりも、ニュースの編集意図の貫徹、コンテンツの「質」が求められる。引き続き、副会長をトップとした体制で、NHK本体の組織体制、関連団体との連携からスタッフとの契約などに至るまで、点検と対応を徹底していく。

以上の対応を行うことで、国際放送に関するガバナンスを強化し、信頼回復に努めていく。同時に、NHK全体において、放送の自主自律の堅持とリスク意識の向上を図り、視聴者・国民から負託された公共放送の使命を果たしていく。

また、今回の事案を受けて、NHKの国際放送が委縮することなく、国際番組基準が定める「内外のニュースを迅速かつ客観的に報道するとともに、わが国の重要な政策および国際問題にたいする公的見解ならびにわが国の世論の動向を正しく伝える」という使命や役割を果たすため、引き続き、充実強化を図っていく。

目次

I. 今回の事案について

- (1) 放送内容
- (2) 当日の経緯について
 - 放送前の状況
 - 放送時、放送後の状況
- (3) 事案発生後の対応について
 - 当日のNHKの対応
 - 翌日以降のNHKの対応
- (4) 視聴者の反応

II. 当該外部スタッフについて

- (1) 契約関係、人物像
- (2) 過去の職場での状況
- (3) 放送翌日以降の状況
- (4) 当該外部スタッフが読み上げた過去の放送内容の検証
- (5) 推定される動機や背景
- (6) 当該外部スタッフへの対応

III. 問題の所在

- (1) 発生時の対応について
- (2) “事前の兆候”への対応について
- (3) 発生後の対応について

IV. 責任の所在・処分について

V. 再発防止・抜本的な改革について

(1) 短期施策

リスク発生時の対応訓練やシステムの整備

リスクを予防する対策やシステムの強化

国際放送におけるルールの徹底

放送全体のリスク管理の再点検

(2) 中期施策

おわりに

(参考資料)

I. 今回の事案について

(1) 放送内容

▼日時：2024年8月19日（月）午後1時1分～午後1時15分 生放送

（該当箇所は午後1時12分24秒～同29秒、午後1時12分35秒～同57秒）

▼放送したメディア

- ・NHKワールド JAPAN(ラジオ)の「ニュース（中国語）」※短波ラジオ・衛星ラジオ
- ・ラジオ第2放送の「ニュース（中国語）」

※NHKワールド JAPAN(ラジオ)の放送音声を同時放送

▼当該ニュース「靖国神社の石柱に落書き 器物損壊事件として捜査 警視庁」は、当日放送した全9項目のうち8項目目

▼実際に当該外部スタッフが読んだ内容（中国語と英語・日本語訳）

【実際に中国語で読んだ内容】	【日本語訳】
位于日本东京都千代田区的靖国神社入口处的石柱被发现被涂鸦。东京警视厅已经将此事件作为器物损坏事件开展调查。 警视厅称，8月19日3点50分左右，靖国神社工作人员报警称，“鸟居附近的石柱上发现了涂鸦”。 警方前往现场确认发现，在入口处刻有“靖国神社”字样的石柱表面和基座上，各有三处被类似黑色水彩笔涂鸦。	東京都千代田区の靖国神社の入り口にある石の柱に、落書きされているのが見つかりました。警視庁が器物損壊事件として捜査しています。 警視庁によると、8月19日午前3時50分ごろ、靖国神社の職員から「鳥居の近くにある石の柱に落書きされている」などと通報がありました。 警察官が現場で確認したところ、入り口にある「靖国神社」と記された石の柱の表面と台座に、それぞれ3か所ずつ、黒い水彩ペンのようなもので落書きされているのが見つかったということです。
<当該外部スタッフが追加した部分> <u>涂鸦称“厕所”“军国主义去死”等抗议言辞</u>	<当該外部スタッフが追加した部分の日本語訳> <u>落書きには「トイレ」「軍国主義」「死ぬ」などの抗議の言葉が書かれていた</u>
警视厅正在对此器物损坏事件进行调查。	警視庁は器物損壊事件として捜査しています。
<原稿と関係なく話した部分> <u>钓鱼岛及其附属岛屿自古是中国领土。抗议NHK的历史修正主义宣传和 不专业作为。</u>	<原稿と関係なく話した部分> <u>釣魚島と付属の島は古来から中国の領土です。NHKの歴史修正主義宣伝とプロフェッショナルではない業務に抗議します。</u>
<u>Remember Nanjing Massacre.</u> <u>Remember forced comfort women.</u> <u>They were war sex slaves.</u> <u>Remember Unit 731.</u>	<u>南京大虐殺を忘れるな。</u> <u>慰安婦を忘れるな。</u> <u>彼女らは戦時の性奴隷だった。</u> <u>731部隊を忘れるな</u>

以下、制作・送出に関わった関係者への聞き取りや資料をもとに経緯をまとめた。

(『・・・・』はヒアリングから、【・・・・】はメールなどのやりとり)

(2) 当日の経緯について

(放送前の状況)

NHKワールド JAPAN(ラジオ)は、国際放送局の主に多言語メディア部が制作を担当し、報道局などが出稿したニュースを17の言語で放送している。このうち中国語ニュースは、多言語メディア部の中国語班が制作と送出を担当し、平日は午後1時1分からの14分間で、9本前後のニュースを放送している。多言語メディア部では、その日に伝えるべき主なニュース項目と優先順位を決めているRS(リージョナルサービス)デスクの方針をもとに、主にNHKが業務委託している外部ディレクターが、各地域の事情にあわせてニュース項目とその放送順の案を作り、最終的にはRSデスクが決定している。

8月19日、この日の中国語のニュースを担当する外部ディレクターと中国語班の基幹職のデスクAは、午前8時半ごろ出勤し、外部ディレクターはその日放送するニュース9項目と順番の案を決めた。今回の事案を起こした中国籍の外部スタッフは、株式会社NHKグローバルメディアサービス(以下Gメディア)と業務委託契約を結び、ニュースの中国語への翻訳とアナウンスの業務を行っている。当該外部スタッフは、午前9時半ごろ出勤し、割り振られた項目の翻訳作業に取り掛かった。そして、「靖国神社の石の柱に落書き」というニュースを翻訳していた午前11時半前、日本語原稿の中の、「(石の柱には)トイレを意味する中国語に似た字のほかアルファベットなどが書かれていた」という部分について、「実際には何が書かれていたのか」と外部ディレクターに尋ねた。2人は、それぞれNHKのニュースサイトに掲載されている画像と動画を確認したが、アルファベットは見当たらず、当該外部スタッフはどんどん怒り出した。そして、「NHKの原稿はあいまいで、あいまいなものをそのまま翻訳して中国語で放送したら、個人に危険が及ぶ」「NHKはその責任をどう考えるのか」などと声を荒らげ、強く反発した。その勢いは、近くの席で別の業務に当たっていた中国語班の基幹職のデスクBが「大きな声を出すのは止めてください」と止めに入るほどだった。外部ディレクターから相談を受けたデスクAは、アルファベットの落書きの内容がはっきりせず、この部分を削除してもニュースの趣旨は変わらないと考え、翻訳からこの一文を削除する判断をした。その後、当該外部スタッフは落ち着きを取り戻した。

デスクAは、午前11時33分に、外部スタッフのシフト管理などを担当していたGメディアの担当部長に、当該外部スタッフが大声を出したことを電話で伝えた。担当部長はこの時、放送できそうか、読み手を替えるかとデスクAに尋ねたのに対し、デスクAは、当該外部スタッフが落ち着きを取り戻しており、放送時間が迫る中、要員交替は難しいと考え、大丈夫だと答えたと話している。なお、このことを重く見たGメディアの担当部長は、放送前の午後0時46分、休暇中だった中国語班のチーフ・プロデューサー(以下CP)にショートメールを送り、【外部スタッフが靖国神社の落書きのニュース原稿のことで外部ディレクターを怒鳴ったとデスクAから連絡を受けました。内容の真偽とは別に、職場で怒鳴るのは、

論外です。放送が終わってから本人と話します】と報告した。

外部スタッフは翻訳作業を続けた後、午後0時過ぎから午後0時半頃まで、外部ディレクターともう1人の外部スタッフの3人で、本番前の原稿の読み合わせを行ったが、特に変わった様子はなかった。

午後0時45分頃、当該外部スタッフの携帯電話に着信があり、日本語で対応しながら居室の外へ出た。連絡先や内容は判明していない。

スタジオに入ったのは、定刻の放送10分前より5分ほど遅い午後0時55分頃だった。

(放送時、放送後の状況)

午後1時1分、生放送が始まり、外部ディレクターは、スタジオ副調整室の送出卓に、デスクAは、副調整室の外部ディレクターのうしろの席に座ってそれぞれ、放送に立ち会った。放送は、7項目目のニュースまでは特に問題なく進んだが、外部スタッフが、8項目目の靖国神社のニュースを読み上げる中で、原稿から削除したはずの「トイレを意味する中国語に似た字のほか、アルファベットなどが書かれていたということです」という文章が入っていた箇所、「『軍国主義』『死ね』などの抗議の言葉が書かれていた」と原稿にない発言をした。その後、原稿に戻り、「警視庁は器物損壊事件として捜査しています」の1行を読んだ後、午後1時12分35秒から22秒間にわたり、尖閣諸島の帰属や「慰安婦」など原稿にない発言を中国語と英語で行った。外部スタッフの発言が終わった後、もう1人の外部スタッフが9項目目のニュースを読み、午後1時15分に中国語ニュースの放送は終了した。

問題の発言の際、外部ディレクターとデスクAは、両名とも、原稿にない発言が行われたことは認識したが、音声を下げるなどの対応をとることができなかった。これについて、2人は『突然のことで対応できなかった』と説明している。

この時間の中国語ニュースは、放送後直ちに、自動的に国際放送のサイトで公開されることになっていた。このため、デスクAと外部ディレクターは、スタジオから出てきた当該外部スタッフに対し、「さっきのは一体何なんですか」「読み直してください」などと詰め寄った。しかし、当該外部スタッフは拒否し、「僕は辞めますから」と言って立ち去ろうとした。さらに、デスクAから読み上げた原稿を見せるよう求められると、スマートフォンで原稿の写真を撮った上で、原稿を渡した。

その後、居室に到着したGメディアの担当部長とデスクBらが、「話を聞かせてほしい。何か言いたいことがあるのではないか。なぜこんなことをしたのか」などと繰り返し話し合いを試みた。当該外部スタッフは、「日本の国家宣伝のために、これ以上個人がリスクを負うことができない」「それ以上、言うことはありません。あとは代理人を通して」などと繰り返すのみで、詳しく事情を把握することはできず、午後2時50分頃、放送センターを出た。

午後8時前、Gメディアの担当部長が当該外部スタッフの携帯電話に連絡し、「NHKから『厳重に抗議する』との話があった。契約で定められた範囲を逸脱しており、契約違反と判断せざるを得ず、まことに遺憾だ。契約を解除する」と伝え、当該外部スタッフは「今

話した内容を文書で欲しい」と述べた。その後、午後9時頃、当該外部スタッフから折り返しの電話があり、「文書はまだか」と問われ、Gメディアの担当部長は「まだです。今日ではないと思いますが送ります」と答えた。

(3) 事案発生後の対応について (当日、翌日以降)

(当日のNHKの対応)

19日午後1時12分頃に今回の事案が発生した後、現場から連絡を受けた国際放送局長は午後2時前に国際放送担当理事に一報を伝えた。国際放送局では、発生直後から実際に放送された内容を確認するとともに、当時現場にいた職員らから話を聞き、情報収集を進めるとともに放送でのおことわりなどの対応について検討を行った。午後2時37分にメディア総局長に連絡した。

その後、午後3時40分頃からメディア総局長(専務理事)、国際放送担当理事、国際放送局の局長、専任局長、多言語メディア部の部長、専任部長の6人が、事実関係の確認と対応方針を協議した。その結果、▼この事案は、ラジオ国際放送(短波・衛星ラジオ・ラジオ第2(以下、R2))の中国語ニュースの中で起きたもので、おことわりとお詫びの放送は、中国語ニュースの次の定時枠である午後8時30分の放送が適切と判断した。R2については、編成上、次の中国語ニュースの定時枠である翌日の午後1時1分からおことわりをすることにした。このほか▼NHKワールドJAPANの中国語のサイトに、おことわりとお詫びの文面を掲載すること、▼日本国内の視聴者にもニュースとして伝えることなどを決めた。

この後、午後4時頃に会長、そして副会長に事案の概要や対応について報告が行われた。両者からは、深刻な事案であり、迅速かつアカウンタブルに対処すべきとの指示が出された。

これを受け、午後6時から、メディア総局長、国際放送担当理事、国際放送局の局長、放送リスク対応を担当するコンテンツ戦略局企画管理センター長が参加して、具体的な対応方針を協議した。途中から広報担当理事と広報局長も加わった。その協議の結果、総合テレビの最終ニュースで伝えることを決めた。

担当理事がこの方針を副会長に報告したところ、副会長から「会長からの指示に従い、できるだけ早くニュースで伝え、公表の際は記者を対象にしたブリーフィングを行うよう」指示があった。

これを受けて、▼NHKの基幹ニュースである午後9時からの「ニュースウオッチ9」で放送する▼広報対応は報道資料の公表だけではなく、国際放送局長とコンテンツ戦略局企画管理センター長が記者ブリーフィングを行うことなどが決まった。

(翌日以降のNHKの対応)

▼臨時理事会の開催

8月21日、執行部全役員、常勤監査委員出席で、臨時理事会を開催した。理事会では、会長が、本事案について、NHK全体の問題として、徹底した対応を速やかに進めるよう指示した。副会長から、信頼回復に向けて、原因の究明とともに、短期的な対応を速やかに実

施し、抜本的な管理体制の見直しを検討するなどとした方針が提起され、了承された。

▼尖閣諸島発言の詳細を公表

当該ニュースが放送された8月19日当日のニュースでは、当該外部スタッフの発言について、「沖縄県の尖閣諸島について、中国の領土であると述べる」と公表した。

その後、事案の内容や影響が極めて重大であることを踏まえ、発言の詳細な内容を公表することを決め、22日、あらためて報道資料を出した。

▼「宣伝」の欠落を公表

発言内容が公表された日の翌23日になって、視聴者から、日本語訳から「宣伝」という言葉が抜け落ちているのではないかという指摘が寄せられた。さらに同日、担当の理事から「原稿通り読んでいない可能性があるのではないか」という指摘があり、国際放送局では、改めて発言内容の再確認を行った。

その結果、日本語で「宣伝」と訳すべき言葉が抜けており、不正確であることが判明した。また、当該外部スタッフが生放送で読み上げた際、日本語の元の原稿にもない、『『軍国主義』『死ね』などの抗議の言葉が書かれていた』という文言を一方的に加えていたことも分かった。

NHKでは、公表した発言内容は修正する必要があると判断し、25日、再度、報道資料を公表し、「8月22日に公表した中国籍の外部スタッフの発言内容について、翻訳の内容が一部欠落していました。以下の二点について確認が不十分でした。改めてお詫び申し上げます」と謝罪したうえで、正確な日本語訳を伝えた。また、「外部スタッフはこの発言の前に『靖国神社で落書きが見つかった』というニュースを伝えた際、原稿にはない『『軍国主義』『死ね』などの抗議の言葉が書かれていた』という文言を一方的に加えて放送していました」とお詫びをした。

▼改めてのお詫びと政府公式見解の放送

NHK国際番組基準に抵触する内容を放送したという今回の事態の重さに鑑み、NHKとして、改めて、日本政府の公式見解を国内外に伝える必要があると判断し、事案の発生から1週間となる26日、ラジオ国際放送の中国語ニュースで、午後1時1分からの同じ放送枠で、あらためて経緯と日本政府の公式見解を中国語で伝えた。

また、日本の視聴者に向けても、同26日午後5時50分から、今回の経緯と日本政府の公式見解について、総合テレビとラジオ第1放送で日本語で放送したほか、翌27日午前11時30分から、テレビの英語国際放送で、午後2時からラジオの英語国際放送でも、同様の内容を英語で世界に向けて伝えた。さらに、9月2日午前10時43分から、「NHKワールド JAPAN」の広報番組「HELLO! NHK WORLD— JAPAN」(英語のテレビ国際放送)の中で、日本政府の公式見解について、より詳しく伝えた。これらの内容は、インターネットでも、「NHKオンライン」や「NHK NEWS WEB」、「NHKワールド J

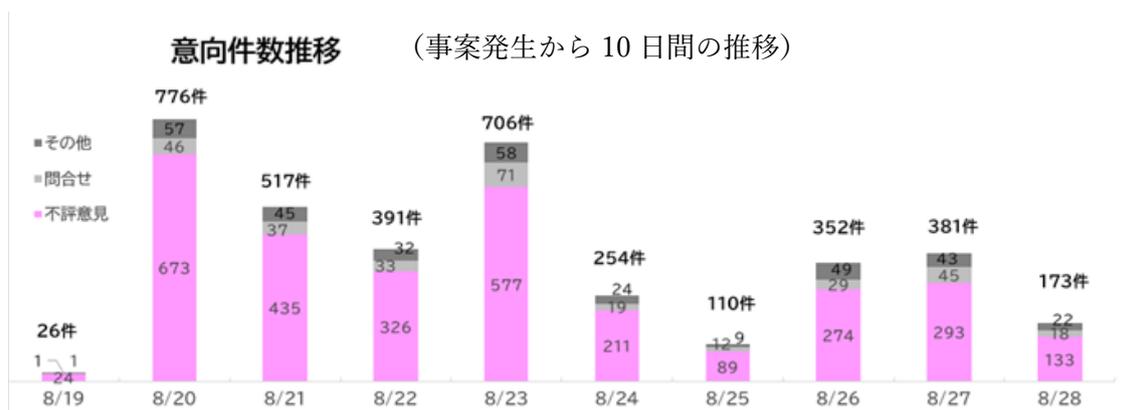
APAN」のサイトに掲載し、「NHKワールド JAPAN」の中国語のサイトには、沖縄県の尖閣諸島に関する外務省の関連ページのリンクもあわせて掲載した。

(4) 視聴者の反応

事案発生から9日8日まで不評意見を中心に、4,280件の視聴者の声が寄せられている。

<おもな意見>

- ・NHKとして、どうやって経緯を確認して、再発防止するのか。本当に問題解決する気がNHKにあるのか極めて疑問だ。
- ・検証が必要。きちんと説明すべきだ。
- ・中国人スタッフの不適切発言について、危機感がない。NHKはどのように責任を取るのか。
- ・尖閣諸島ってどこの国のものですか？中国の土地というのはちゃんと訂正をしてほしい。「尖閣諸島は日本の領土だ」としっかり放送で言ってほしい。



II. 当該外部スタッフについて

(1) 契約関係、人物像

中国籍の外部スタッフは48歳の男性で、2002年にNHKと業務委託契約を結び、以後、ラジオ国際放送の中国語ニュースの原稿翻訳とアナウンスの業務に継続して当たっていた。NHKは、2018年から、出演者との契約やシフト調整などの業務を、Gメディアに委託した。当該外部スタッフは、これに合わせてGメディアと業務委託契約を結び、引き続き中国語ニュースの翻訳とアナウンスの業務に当たっていた。このほか、中国語ニュースのネット関連の業務について、国際放送局が業務委託契約を結んでいた。

2002年にNHKが当該外部スタッフと契約を結ぶ際には、翻訳などのテストや面接を行い、適性などを確認した。採用に関わった職員の1人は、『当時、出演者と契約を結ぶ際、中国政府の方針と異なる内容を翻訳、アナウンスすることもあるが、それでも業務に当たることができるかを本人に質問し、NHK国際番組基準があることも伝えていた』と話してい

る。当該外部スタッフの当時の印象については、『人柄は温厚そうで、勉強熱心。学究肌の人物という印象だった。翻訳は非常に速く、英語力も高かった』と話している。

NHKの中国語ニュース以外の仕事については、2018年にGメディアに契約を切り替えられた際、本人から提出を受けた履歴書に、在日中国人向けのFM番組の司会や機内番組のナレーター、中国の新聞雑誌に日本の文化芸術について記事を寄稿しているという記載があった。

今回の事案の後、当該外部スタッフが、契約時の申告にはない業務に従事していることを確認した。香港の中国系メディアで別の名前で報道関係の記事を書いたり、出演したりしていたことを把握した。2020年2月以降、当該外部スタッフが関わった記事や音声レポートなどが20本以上、発信されていることを確認している。大半がコロナウイルス関連の日本に関する記事だったが、中には、東京電力福島第一原子力発電所の処理水について、日本政府が使用していない表現を使って報道していたこともあった。

(2) 過去の職場での状況

当該外部スタッフは、職場では、口数は少なく、同僚の職員やスタッフもプライベートについてはほとんど把握していないが、翻訳の方針や処遇について不満を漏らすことがあった。2016年には、「中国は一党独裁で、政局の予測が不可能であり、年齢などの自分のプライバシーを公表することを控えてほしい」と当時のデスクに伝えるなど、中国当局の反応への不安や懸念を職員に伝えることがあった。去年の秋以降は、NHKとの契約の仕様の変更などに関連して、「報酬のランクの公平性をどのように保つのか」「シフトの希望を募集する時期が早すぎる」などと労務担当の専任部長や中国語班のCPに不満や疑問を伝えることが増えていた。

(3) 放送翌日以降の状況

事案発生後、NHKは、当該スタッフへの接触を試みている。Gメディアの担当部長は、8月21日、当該外部スタッフに「直接会って話をしたい」と電話で要請したが「日本の国家宣伝のために個人がリスクを負うことはできない」などと話し、これ以上については「代理人を通してほしい」と述べた。その後も携帯に電話したり、自宅を訪れたりしているが連絡がとれない状態が続いている。各方面によると既に出国したとの情報もあるが、引き続き、対応を行っていく。

26日には、中国のSNS・微博に、本人と見られるアカウントで【ゼロになった。帰ってきた。平安。心配はいらない。22年、22秒。運命的にある力が存在していると信じて。答えはしない。すべては22秒に凝縮されている。すべての真実と真相、過去、現在、そして、未来も。一度踏み出すことを選んだのだから、落ち着いて向き合わなければならない。】という中国語の投稿があった。

また、8月31日には中国版T i k T o k (抖音) の当該外部スタッフのものとみられる

アカウントには、「原音はこちら。真実の22秒」というスクリーンショットとともに、今回問題となった22秒の文言を読み上げる音声が開示された。読み上げる声は、当該外部スタッフの声と似ているが、19日の音声は、言いよどむところがある一方、開示された音声は、スムーズに読まれていて、本人が読み直した音声を開示した可能性がある。

なお、本人との関係は定かではないが、放送そのもののアップロードも行われており、これについては削除申請を行っている。

(4) 当該外部スタッフが読み上げた過去の放送内容の検証

中国語ラジオニュースの放送同録が保存されている3か月分の、当該外部スタッフが読み上げた計93本のニュース項目の音声の内容を確認した。すべての項目について多言語メディア部に所属するCPと中国語が堪能な外部スタッフが確認したうえで、さらに中国語に堪能な多言語メディア部の別の職員がチェックを行った。その結果、単純な読み間違いがあったが、原稿にない内容を読み上げたケースはなかった。

なお、当該外部スタッフ以外の担当した内容、他の言語についても検証を進めていく。

(5) 推定される動機や背景

現時点で詳しい動機や背景は判明していない。当該外部スタッフは、自らが伝える放送内容にセンシティブになっていたことに加え、NHKへの処遇面での不満を漏らしていた。

(6) 当該外部スタッフへの対応

今回の事案は、当該外部スタッフが故意に国際番組基準に抵触する発言を行ったものであり、過去に例を見ない極めて深刻な事態を引き起こしたことから、当該外部スタッフに対して法的措置により厳正に対処することとした。

民事では、当該外部スタッフを被告とする損害賠償請求訴訟を9月9日、東京地方裁判所に提起した。当該外部スタッフが国際番組基準に抵触する故意の発言によって国際放送業務の遂行を妨害し、公共放送機関としてのNHKに対する国内外からの信用を著しく低下させたものであり、不法行為に該当することから、民法709条・710条に基づき、1100万円（弁護士費用含む）の損害賠償を求めるものである。当該外部スタッフの行為の態様や結果の重大性などを総合的に考慮し、不法行為による損害賠償が適切と判断した。

刑事告訴については、事案の経緯や今回の調査結果を踏まえたうえで、様々な観点から慎重に検討を進める。

Ⅲ. 問題の所在

(1) 発生時の対応について

事案の発生時、スタジオの副調整室にいたデスクAと外部ディレクターは、放送中、外部スタッフがニュース原稿にない発言をしていることに気づいたが、音声を止めるなどの対応を取ることができなかった。

副調整室の送出卓には、マイクの音量を下げられるフェーダーや、緊急時にマイクをオフにして音楽を流す緊急ボタンがあったが、外部ディレクターは『フェーダーを下げて音声をオフにしなければと頭をよぎったが、放送中にしたことがなく、とっさに動けなかった。緊急ボタンのことは思い浮かばなかった』と説明している。

中国語ニュースを制作している多言語メディア部では、放送時のトラブル対応として、原稿の読み間違いや、機材トラブルや操作ミスで音声がでない事態への対応マニュアルは用意し、部内で周知していた。しかし、今回のような事態については想定していなかった。デスクAは、『無音になる放送事故への対策はやってきたが、こういうときのとっさの対応は思いつかなかった』と話している。

対応策を準備していなかったことについて、多言語メディア部長は『出演者のフリートークがないニュースで、放送中に不規則発言が出ることを想定しておらず、リスクとして認識していなかった』と説明している。部全体で生放送のリスクに対する危機意識の欠如があったと言わざるを得ない。

(2) “事前の兆候”への対応について

当該外部スタッフは、中国当局の反応への不安や懸念、処遇への不満を直接、NHKの職員に伝えることがあった。この中では、沖縄県の尖閣諸島を例にあげて、翻訳業務を拒否できるかどうかを質問することもあった。

ただ、処遇や業務の進め方などをめぐる質問や訴えが大半を占め、他の外国人スタッフでも交渉が難航したこともあり、当該外部スタッフの発言や態度が、際立って注意を集めることはなかった。

しかし、その発言や主張を踏まえれば、事前に備えておけば、適切な対応がとれた可能性があったと考えられる。

(3) 発生後の対応について

本事案では、発生後、本来の意図を取り戻すべく行うべき正確な放送の訂正の実施、視聴者・国民への適時の説明などにおいても、対応が十全ではなかった。

事態の深刻さに合わせ、最適な放送対応、記者への情報公開対応等を検討し、迅速に実施すべきであったが、適切な水準を決定するまでに、かなりの時間を要してしまうこととなった。また、その後に実施した、より詳しい説明を行うための広報において、確認不足から、不正確な内容を提示することとなった。何よりも正確を期すべきタイミングの広報で、基本動作を欠くという事態となった。

さまざまな衝突や紛争が生じ、激変する世界情勢において、報道内容だけでなく、NHK自身もその環境の例外ではない。こうした安全保障の観点について、NHK自身のマネジメントの危機意識も高まってしかるべきである。しかし、これが欠如していたため、迅速でアカウンタブルな対応とはならなかった。

IV. 責任の所在・処分について

上記のような重大な事態を引き起こしたこと、また、事前に備えれば対応し得る状況であったこと、発生後の放送対応、広報対応で十全な対応が行えなかったことを踏まえ、以下のように責任の所在を明らかにすることとした。

NHK会長	稲葉 延雄	役員報酬	自主返納	50%・1か月
副会長	井上 樹彦	同上		
専務理事	山名 啓雄	同上		
理事	中嶋 太一	同上		
理事	傍田 賢治	辞任	(9月10日付)	

株式会社NHKグローバルメディアサービス

代表取締役	神田 真介	自主返納	30%・1か月
専務取締役	馬場 広大	同上	

NHK国際放送局長 天川 恵美子 減給
このほか、同局の職員4人を懲戒処分している。

V. 再発防止・抜本的な改革について

(1) 短期施策

(リスク発生時の対応訓練やシステムの整備)

▼ラジオ国際放送の職員・スタッフへの緊急対応訓練、レポートラインの再確認

事案発生時、職員や外部ディレクターが適切に対応できなかった反省から、多言語メディア部では、ラジオ送出中の緊急対応の訓練を実施した。送出に携わる職員・スタッフ1人ひとりが、不測の事態が起きた際にマイクの音声に替えて音楽を流す緊急ボタンを実際に押し、いざという時に躊躇なく対応できるよう徹底した。

また、緊急時の放送現場から局長までのレポートラインを改めて確認・周知した。

▼ラジオ国際放送で「おことわり」を即座に出せるシステムの整備

当該外部スタッフの不規則発言の後、すぐに適切なおことわりコメントを出すことがで

きなかった。そうした状況を避けるため、緊急時に放送する定形のおことわりコメントを英語を除く16の言語の音声で収録。必要な際に即座に送出するシステムを整備している。9月中の運用開始を目指している。

▼国際放送局全体で抜本的に緊急対応を強化

国際放送局では、テレビの生放送を行っている他の部も含めて局全体で抜本的な緊急対応の強化を実施する。今回の事案のような状況も想定して生放送の緊急対応マニュアルを大幅に拡充。定期的な訓練を実施して、生放送に関わる全員の緊急対応の習熟度を高める。

(リスクを予防する対策やシステムの強化)

▼ラジオ国際放送の事前収録への切り替え

今回の事案が生放送で起きたことを重く受け止め、ラジオ国際放送では、生放送から事前収録への切り替えを進めた。事案が発生した中国語ニュースは翌日の8月20日から、その他の言語についても順次、切り替え、29日までに英語を除く全ての言語を事前収録とした。

▼ラジオ国際放送での「A I 音声」の導入検討

中国語も含め可能な言語から、必要に応じて早期に「A I 音声」の導入を検討する。秋の試験的な導入を目指し、ニュースの内容を正確に視聴者に伝えるための音声の精度の向上を進める。

▼Gメディアとのリスク事案に関わる情報共有の強化

国際放送局は、リスクの芽とも言うべき情報について、局全体で共有することを徹底するとともに、外部スタッフと直接契約を結んでいるGメディアと共有する。外部スタッフの不満や不安の聞き取りについても、国際放送局とGメディアが連携して対応する。

(国際放送におけるルールの徹底)

▼外部スタッフに「NHK国際番組基準の遵守を求める」文書を送付

多言語ニュースで翻訳・アナウンスを行うすべての外部スタッフを対象に、国際放送局、及びスタッフの管理業務を行っているGメディアは、「国際番組基準の遵守徹底」を求める文書を送付した。

▼外部スタッフの理解向上に向けた取組強化

国際放送局やGメディアが、外部スタッフと結ぶ契約の関連書類に、NHKとの信頼関係を損なうような内容の発信を行わないことなど、NHKの国際放送で業務を担う上でのルールや方針を明記する。面談や勉強会を通じて周知徹底し、文書に署名してもらうことを検討する。また、思想信条などの理由から業務に支障を及ぼすと想定される際には、申し出てもらって担当を変更することも可能にするなど、リスクにも備えることも検討する。

公共放送の使命を達成するためには、多様な人材による貢献が必要不可欠である。労働関連法令で、国籍による採用選考や労働条件での差別的な取扱は禁じられていることもあり、特定の国籍のみを理由とした不採用や契約の打ち切りは行わない。外国籍のスタッフを排除するなどの意図はなく、引き続き、業務に従事するのにふさわしい人物かどうかで判断し

ていく。

(放送全体のリスク管理の再点検)

今回の事案を極めて重く受け止め、調査結果について公表するとともに、危機意識を共有するため、全職員を対象にした説明会を行う。

また、今回のような事案は、国際放送だけでなく、どの放送現場でも起こりうることから、8月30日にメディア総局長名で、全国の放送現場などに対し、放送時の危機管理などについて、緊急で再点検を実施するよう指示した。この再点検の結果については、各放送現場で今回の事案に照らして議論してもらい、公共放送の担い手としての危機意識の向上を図ることとしている。

(2) 中期施策

国際放送における、視聴者・国民からNHKに期待される「日本の視座」の発信に当たっては、何よりも、NHKとしてのニュースの編集意図の貫徹、コンテンツの「質」が求められる。

英語でのテレビ国際放送への資源シフト後は、その他の言語などの体制整備に十分な配慮が行かず、いわば単純な“面的拡大”を行ってきたきらいもあり、今回の事態の遠因となった。

国際放送費は、2014年度の171億円から2024年度には200億円と増加しているが、職員数はほぼ変わりなく、外部委託が増えていった。ラジオ国際放送では、職員が1人しかない言語班が大半となり、外部ディレクターへのニュース制作業務の委託が広がる状況であった。

他方、世界的なインターネットの浸透、技術革新も進んでおり、自動生成字幕などで言語サービスを視聴・聴取する方も増え、伝統的な全方位的方法でなくても、国際放送の目的が達成される状況は生まれつつある。

NHKは、現在の経営計画において、「適切な資源管理とテクノロジーの力で、コンテンツの“質・量”の確保」を行うことを掲げ、インパクトコンテンツを展開していく旨、提示している。

国際放送・ネットサービスにおいても、十全な編集体制の確立を最優先に行い、そのうえで、インパクトを重視し、より質の高いコンテンツを出す、「“質的充実”を行う、“選択と集中”」を明確にして改革を進める。

具体的には、いたずらに面的な拡大をするのではなく、放送枠、サービスを絞って、より充実した内容にしていくなど、検討を進めていく。

今回の事案は、「国際放送」という領域の事象であるとともに、放送全般の管理に及ぶ重大な事態であり、組織管理面でも、改革を断行する。

国際放送局については、編集体制が強固である国内放送の体制との連携を深めるなどにより、複数観点でのチェック・牽制が働くよう、速やかに対応を行う。

「メディア総局」全体の組織の在り方についても、連携の進捗を見つつ、早急に検討を行い、必要な組織・体制整備を実施する。

経営レベルでは、全グループ視野でリスクマネジメントの向上を図る。今回の事案に類する事象について、NHKグループ全体で、リスクの再点検、ルールの見直しなどを実施する。

おわりに

今回の問題は、公共放送NHKの存在意義を揺るがす極めて深刻な事態である。

本報告書に示した対応策を徹底することで、国際放送に関するガバナンスを強化し、信頼回復に努めていく。同時に、NHK全体において、放送の自主自律の堅持とリスク意識の向上を図り、視聴者・国民から負託された公共放送の使命を果たしていく。

今回の事案を受けて、NHKの国際放送が委縮することなく、国際番組基準が定める「内外のニュースを迅速かつ客観的に報道するとともに、わが国の重要な政策および国際問題にたいする公的見解ならびにわが国の世論の動向を正しく伝える」という使命や役割を果たすため、引き続き、充実強化を図っていく。

以上

(参考資料)

【副会長をトップとする検討体制による調査について】

8月26日に、井上樹彦副会長をトップとした検討体制を設置し、局内のコンプライアンスに関する部門が中心となって調査を行った。

調査では、中国語ニュースの制作や放送に関わった国際放送局多言語メディア部の職員・スタッフや、局長などの幹部のヒアリングを実施したほか、中国籍の外部スタッフが業務委託契約を結んでいたNHKの関連団体・Gメディアの社員などにもヒアリングを行った。また、事案発生後にNHKとして迅速に情報共有が図られ、放送の訂正や公表が速やかに行われていたかも検証するため、関係する理事や役職員の対応も精査した。

なお、報道機関としては、今回の事案の原因や背景を自ら解明することが重要だと認識しており、自ら調査し、報告・公表することとした。

【国際放送とは】

テレビとラジオで外国人向けと邦人向けに国際放送を実施することは、放送法第20条でNHKの必須業務として位置づけられている。

NHKは、国際放送の実施にあたって、「NHK国際番組基準」を設けており、「わが国の重要な政策および国際問題にたいする公的見解ならびにわが国の世論の動向を正しく伝える」などと規定している。NHKは、日本からの発信による国際理解の促進や海外にいる日本人向けのサービスなどを目的として、以下のような形でコンテンツの国際発信を実施している。

▼NHKワールド JAPAN(テレビ)

1日平均23時間以上、ニュース・情報番組などを英語で放送。

▼NHKワールド JAPAN(ラジオ) / NHKワールド・ラジオ日本

短波、中波、FM波、衛星を使い、ニュースや情報番組を17の外国語や日本語で放送。

(参考：17言語)

英語、アラビア語、ベンガル語、ビルマ語、中国語、フランス語、ヒンディー語、インドネシア語、朝鮮語、ペルシャ語、ポルトガル語、ロシア語、スペイン語、スワヒリ語、タイ語、ウルドゥー語、ベトナム語

▼インターネット

NHKワールド JAPANのニュースや番組などを、英語など19言語で提供。

(参考：19言語とは、上記17言語に、トルコ語とウクライナ語が加わる。)

▼NHKワールド・プレミアム

海外在留邦人向けに1日24時間、ニュースや情報番組などの日本語番組を、海外の衛星放送局やケーブル局、OTT事業者を提供。

なお、北米では、NCMA (NHKコスモメディア・アメリカ) が、日本人向けのOTTチャンネル「Jme」(ジェイミー)を提供。

【当日の関係者】

■中国籍の外部スタッフ

原稿にない発言をした48歳男性で、ニュースの翻訳とアナウンスを担当。Gメディアと業務委託契約。

■RS(リージョナルサービス)デスク

多言語メディア部で、多言語ニュース全体で取り上げるニュース項目の方針を決める基幹職(管理職)。

■中国語・朝鮮語グループの統括チーフ・プロデューサー(CP)

多言語メディア部の中国語ニュースを統括する基幹職。事案発生時は夏季休暇中。

■外部ディレクター

中国語ニュースの項目と順番の案決定、翻訳の品質管理、送出を担当。NHKとディレクター業務の委託契約を締結している。

■もう1人の外部スタッフ(中国籍)

19日は、上記の外部スタッフとともに、ニュースの翻訳とアナウンスを担当。Gメディアと業務委託契約。

■中国語班のデスクA

多言語メディア部の基幹職。当日のニュース担当デスク。

■中国語班のデスクB

多言語メディア部の基幹職。当日は、同じ居室で別の業務に当たっていた。

■Gメディア 担当部長

外部スタッフのシフトなどを管理。

【事案後の対応の詳細について】

<放送>

▼8月19日

- ・午後8時30分 NHKワールド J A P A N(ラジオ)「ニュース (中国語)」
- ・午後9時 総合テレビ「ニュースウオッチ9」
- ・午後10時 ラジオ第1放送「NHKジャーナル」(日本語)

▼8月20日

- ・午後1時01分 NHKワールド J A P A N(ラジオ)「ニュース (中国語)」と
ラジオ第2放送「中国語ニュース」

▼8月26日

- ・午後1時01分 NHKワールド J A P A N(ラジオ)「ニュース (中国語)」と
ラジオ第2放送 (中国語ニュース)
- ・午後5時50分 総合テレビ・ラジオ第1放送「NHKからのお知らせ」(日本語)

▼8月27日

- ・午前11時30分 NHKワールド J A P A N (テレビ)
「Comment on August 19th NHK's Chinese Radio News」(英語)
- ・午後2時 NHKワールド J A P A N(ラジオ)
「Comment on August 19th NHK's Chinese Radio News」(英語)

▼9月2日

- ・午前10時43分 NHKワールド J A P A N (テレビ)
「HELLO! NHK WORLD- J A P A N」
副題「Program Standards for International Broadcast」(英語)

<インターネット>

▼NHK ニュース WEB

8月19日 NHKラジオ国際放送などで不適切発言 尖閣諸島などで

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240819/k10014553331000.html>

▼NHK ワールド JAPAN オンライン

▽中国語サイト

8月19日 「靖国神社石柱上被涂鸦 东京警视厅正在调查」記事の終わりにお詫び掲載

https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/zh/news/20240819_08/

8月26日 「关于8月19日播出的国际广播华语新闻」

「お詫び」と日本政府公式見解について外務省の関連ページのリンクを掲載

https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/zh/news/20240826_ML06/

▽英語サイト

- 8月27日 8月27日放送の「Comment on August 19th NHK's Chinese Radio News」の動画を掲載（掲載は2024年9月10日に終了予定）
<https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/shows/6099010/>
- 9月2日 9月2日に「HELLO! NHK WORLD JAPAN」で放送した「Program Standards for International Broadcast」の動画を掲載（掲載は2024年9月16日に終了予定）
<https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/shows/2104999/>

<広報対応>

- 8月19日 ブリーフィングで記者説明
報道資料「NHKラジオ国際放送などでの不適切発言について」
- 8月22日 報道資料「NHKラジオ国際放送での中国籍外部スタッフによる発言への対応について」
報道資料「NHKラジオ国際放送での中国籍外部スタッフによる発言の経緯と対応」
- 8月25日 報道資料「NHKラジオ国際放送での中国籍外部スタッフによる発言について」
- 8月28日 報道資料「NHKラジオ国際放送での中国籍外部スタッフによる発言の経緯と対応について（8月28日更新）」

以上